

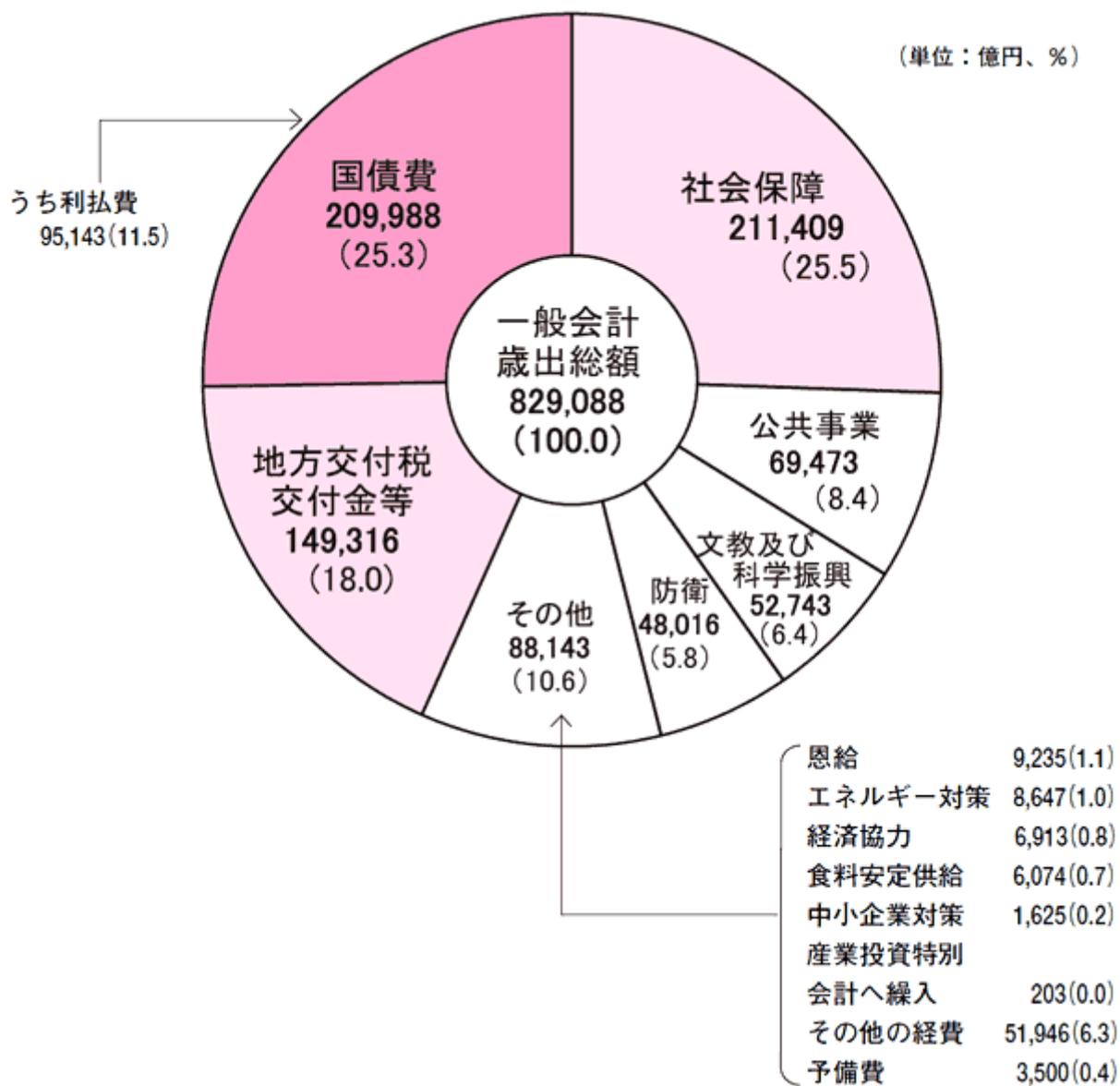
参考資料

1. 国の予算と地方財政計画（2007年度ベース）

＜国（一般会計）＞		＜地方財政計画＞	
歳入 82.9兆円	歳出 82.9兆円	歳入 83.1兆円	歳出 83.1兆円
国債発行 25.4兆円	債務償還費 11.4兆円 利払費等 9.6兆円 国債費 21.0兆円	地方債発行 9.7兆円	債務償還費 11.5兆円 利払費等 3.5兆円 公債費等 15.0兆円
税金 53.5兆円	一般歳出 47.0兆円	地方税等 41.1兆円	一般歳出 65.7兆円
その他 4.0兆円	地方交付税等 14.9兆円	地方交付税等 15.5兆円	国庫支出金 10.2兆円
		その他 6.7兆円	その他 2.4兆円

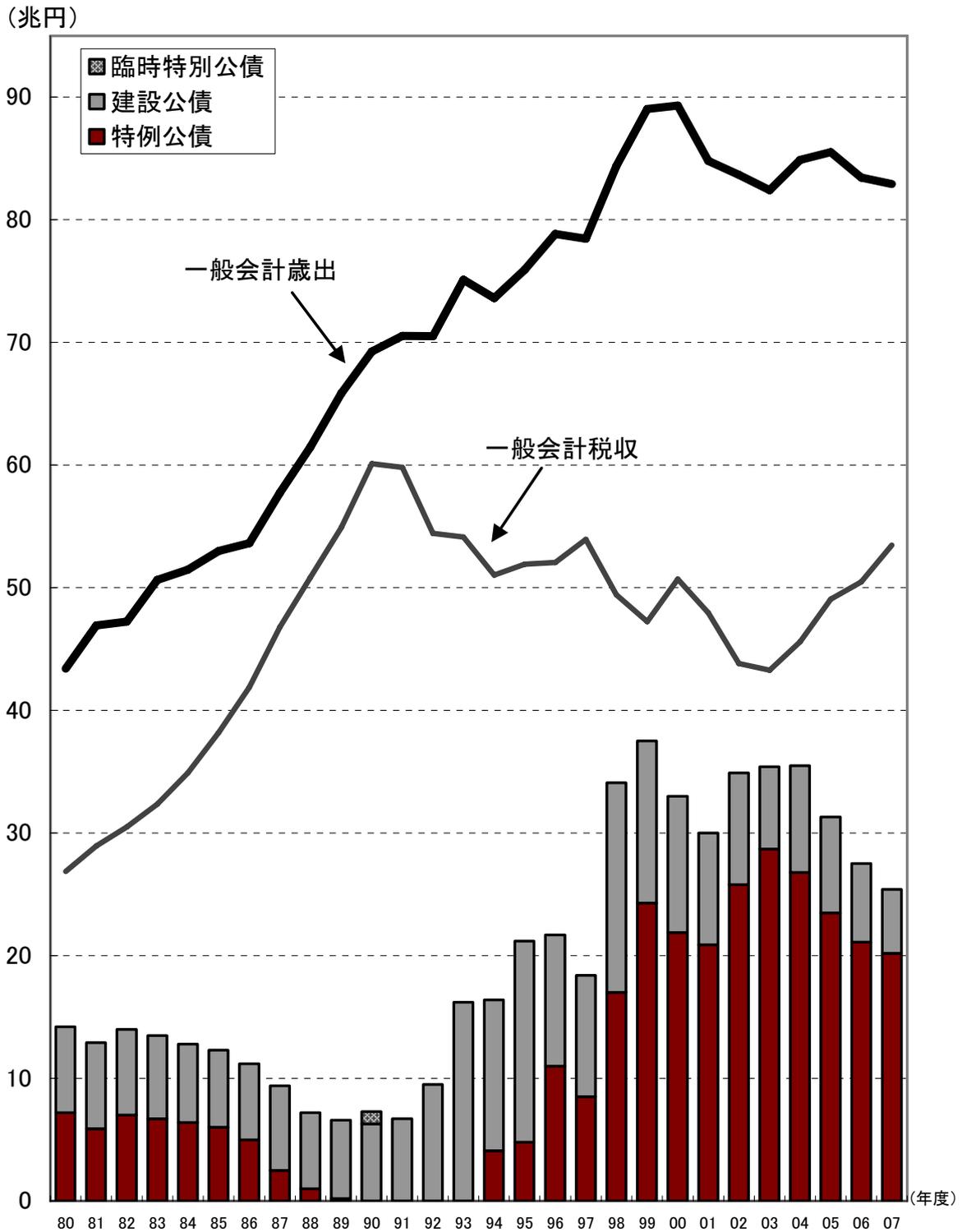
（出典）財務省、総務省

2. 国の一般会計予算（2007年度）の概要



(出典) 財務省

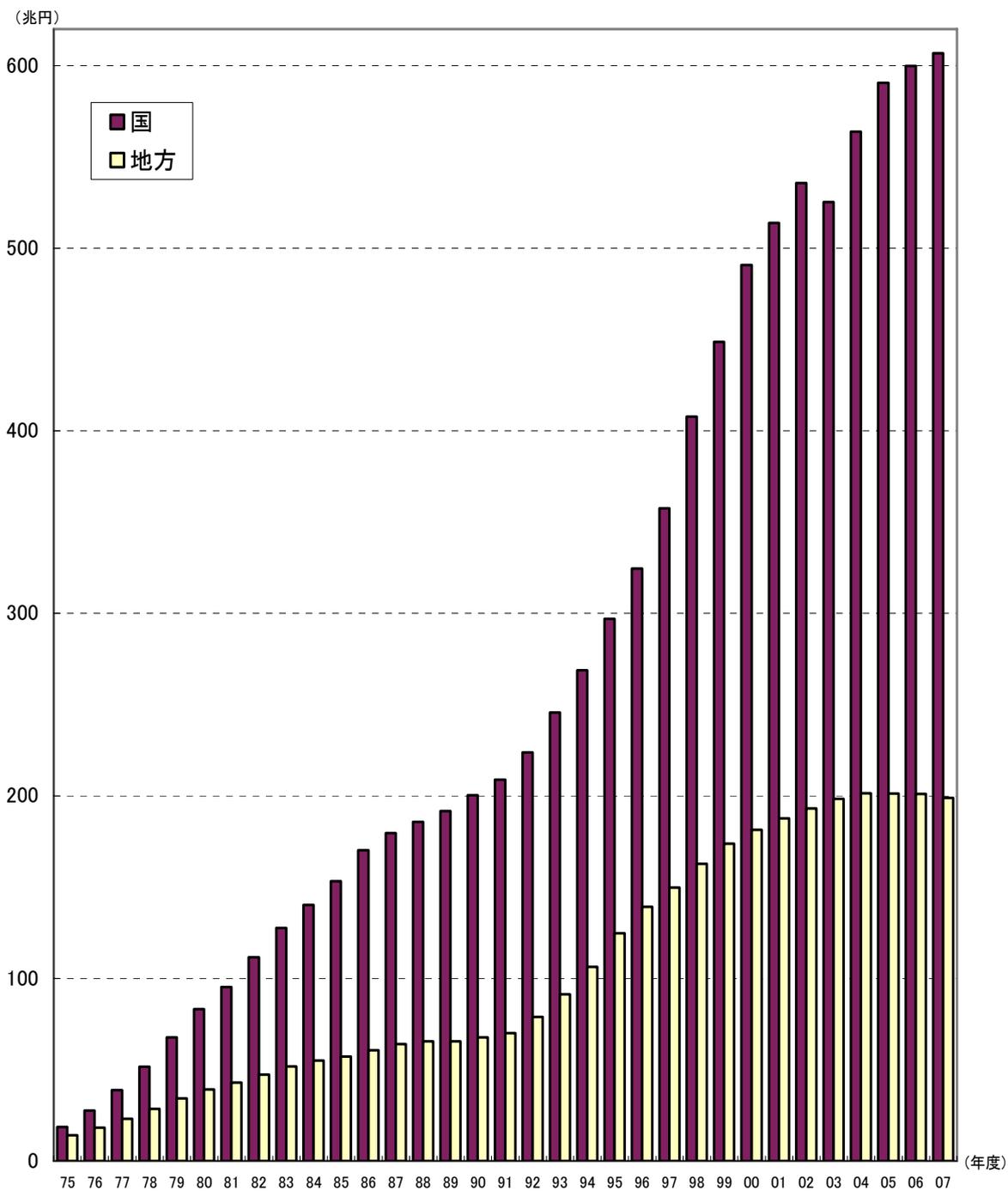
3. 国の一般会計における歳出歳入の推移



(注) 2005 年度までは決算、2006 年度は補正予算、2007 年度は当初予算ベース

(出典) 財務省

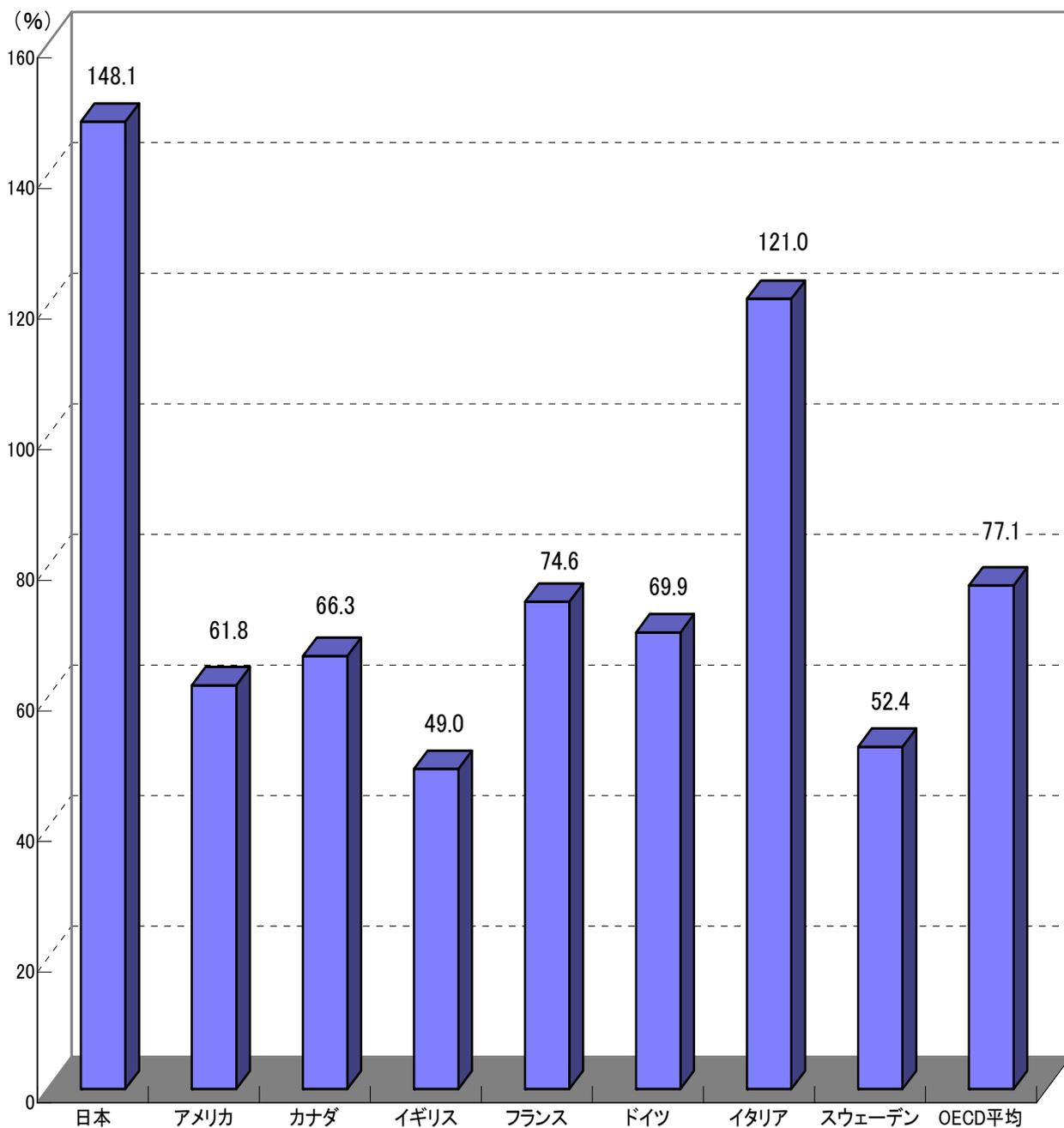
4. 国・地方の長期債務残高の推移



(注) 2005年度までは決算、2006年度は補正予算、2007年度は当初予算ベース

(出典) 財務省

5. 債務残高の国際比較（対名目GDP比）

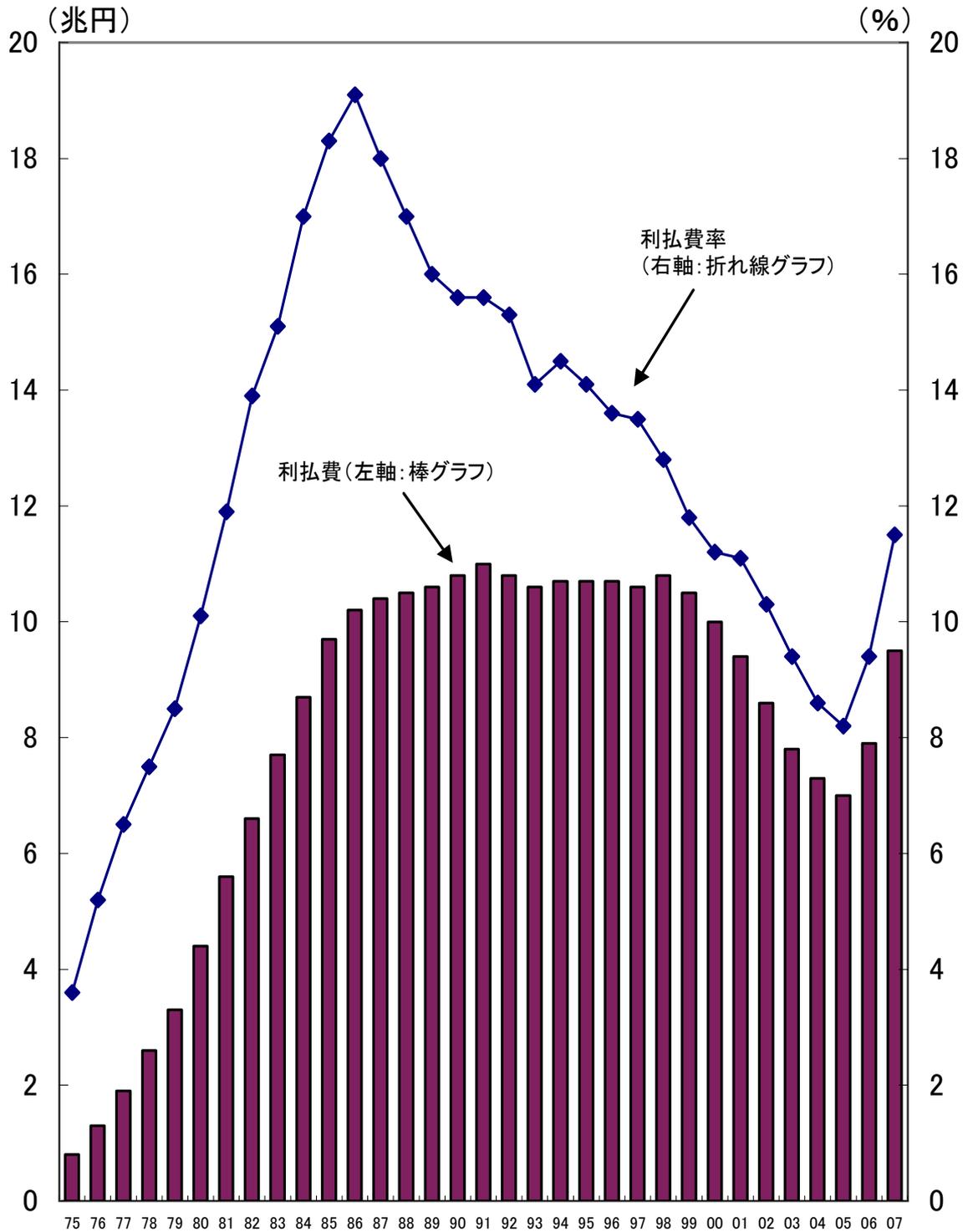


(注) 日本：2007年度予算ベースの国と地方の長期債務残高（重複分を除く）

諸外国：一般政府ベースの2007年の見込値

(出典) 日本は財務省、諸外国はOECD "Economic Outlook No. 80" (2006)

6. 利払費及び利払費率の推移（国の一般会計）

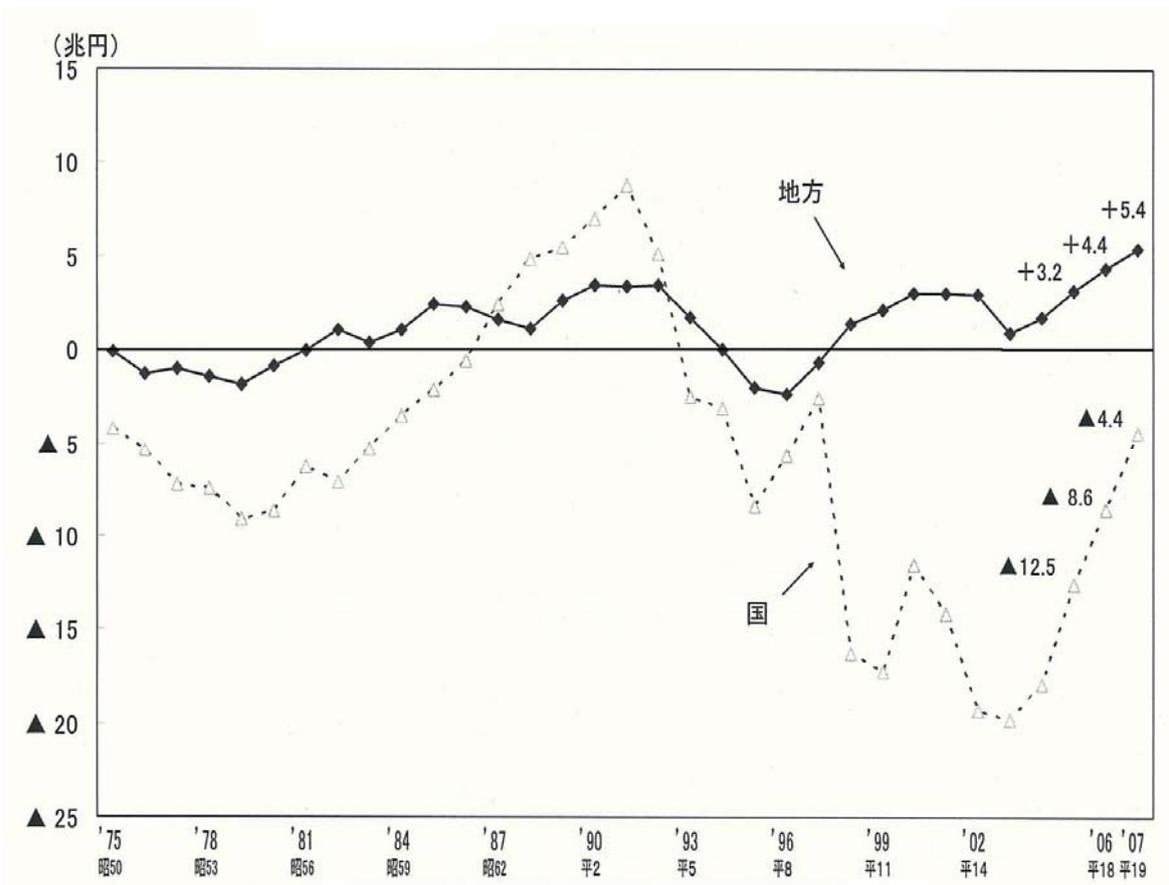


(注)

- ① 利払費率：一般会計歳出に占める利払費の割合
- ② 2005年度までは決算、2006年度は補正予算、2007年度は当初予算ベース

(出典) 財務省

7. 国と地方の基礎的財政収支の推移



(注)

- ① 国：「国債費－公債金収入」（一般会計）（2005年度までは決算、2006年度は補正予算、2007年度は当初予算ベース）
- ② 地方：「（公債費＋公営企業繰出金のうち企業債償還費）－地方債」（地方財政計画ベース）、2007年度は概数

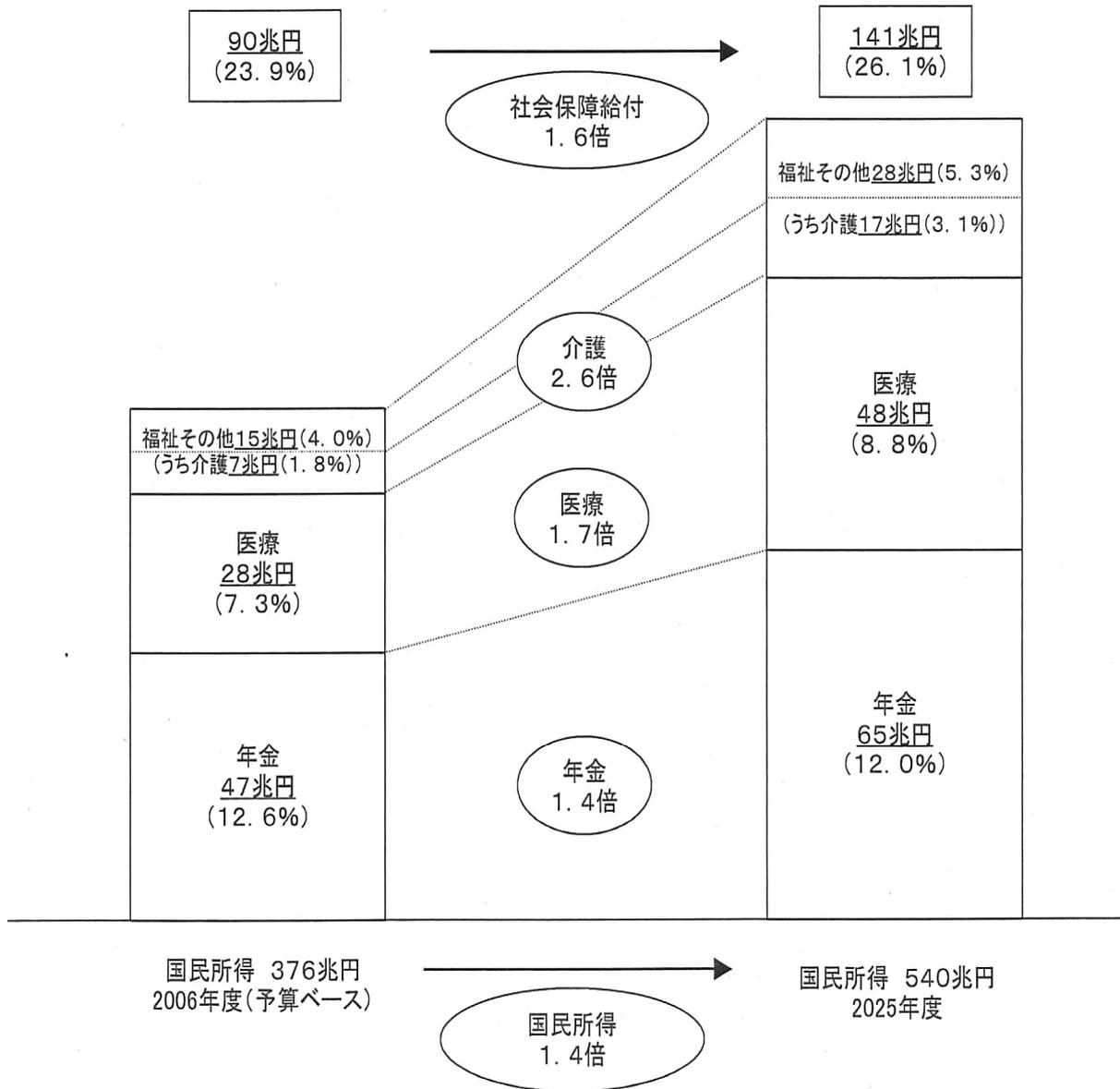
（出典）財務省、総務省

8. 諸外国の財政健全化目標

	フロー	ストック
米国	○ 2012 年度までに <u>連邦政府の財政収支均衡</u> 《⇒国債残高の増加ゼロに相当》 (日本の場合：一般会計▲14.1兆円)	
EU	①中期的な財政運営目標： <u>財政収支(SNAベース)の均衡または黒字</u> (フランスは2010年度、イギリスは2011年度を目標) 《⇒国・地方合計の債務残高の増加ゼロに相当》 (日本の場合：国・地方合計▲12.4兆円(GDP比▲2.4%)) ②「過剰財政赤字」の是正手続き適用基準： <u>財政収支(SNAベース)の対GDP比▲3%</u>	○ 「過剰財政赤字」の 是正手続き適用基準： <u>債務残高対GDP比60%</u> (日本の現状： 国・地方合計148%)
イギリス	○ 「ゴールデン・ルール」： <u>借入れを投資目的に限定</u> 《⇒「特例公債脱却」に相当》 (日本の一般会計の場合：▲20.2兆円)	○ 「サステナビリティ イ・ルール」： <u>公的部門の純債務残高 対GDP比40%以下</u>

(出典) 財務省

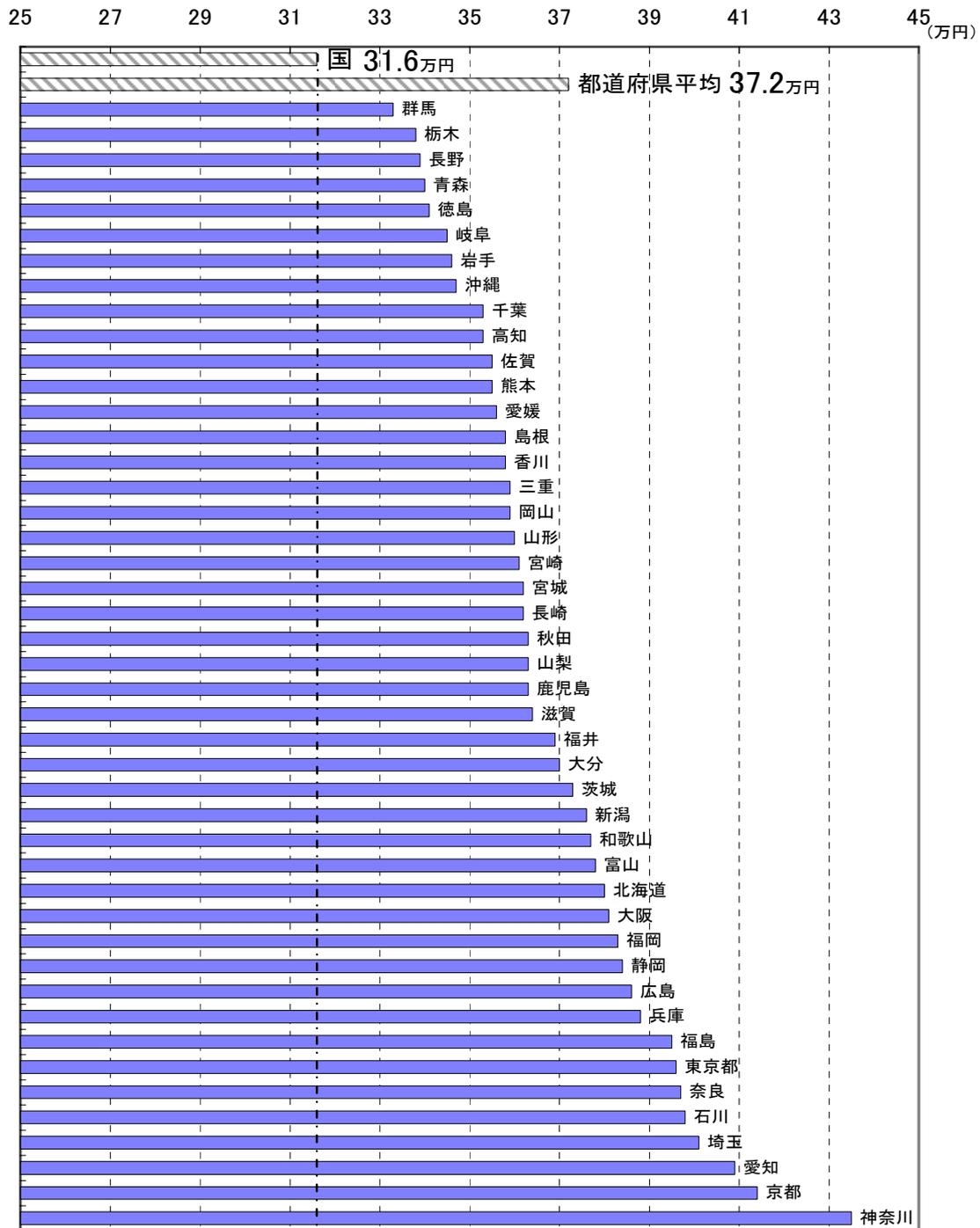
9. 社会保障の給付の見通し



(注) %表示は国民所得比

(出典) 厚生労働省「社会保障の給付と負担の見直し (2006年5月推計)」

10. 国家公務員・地方公務員の平均給与月額と比較

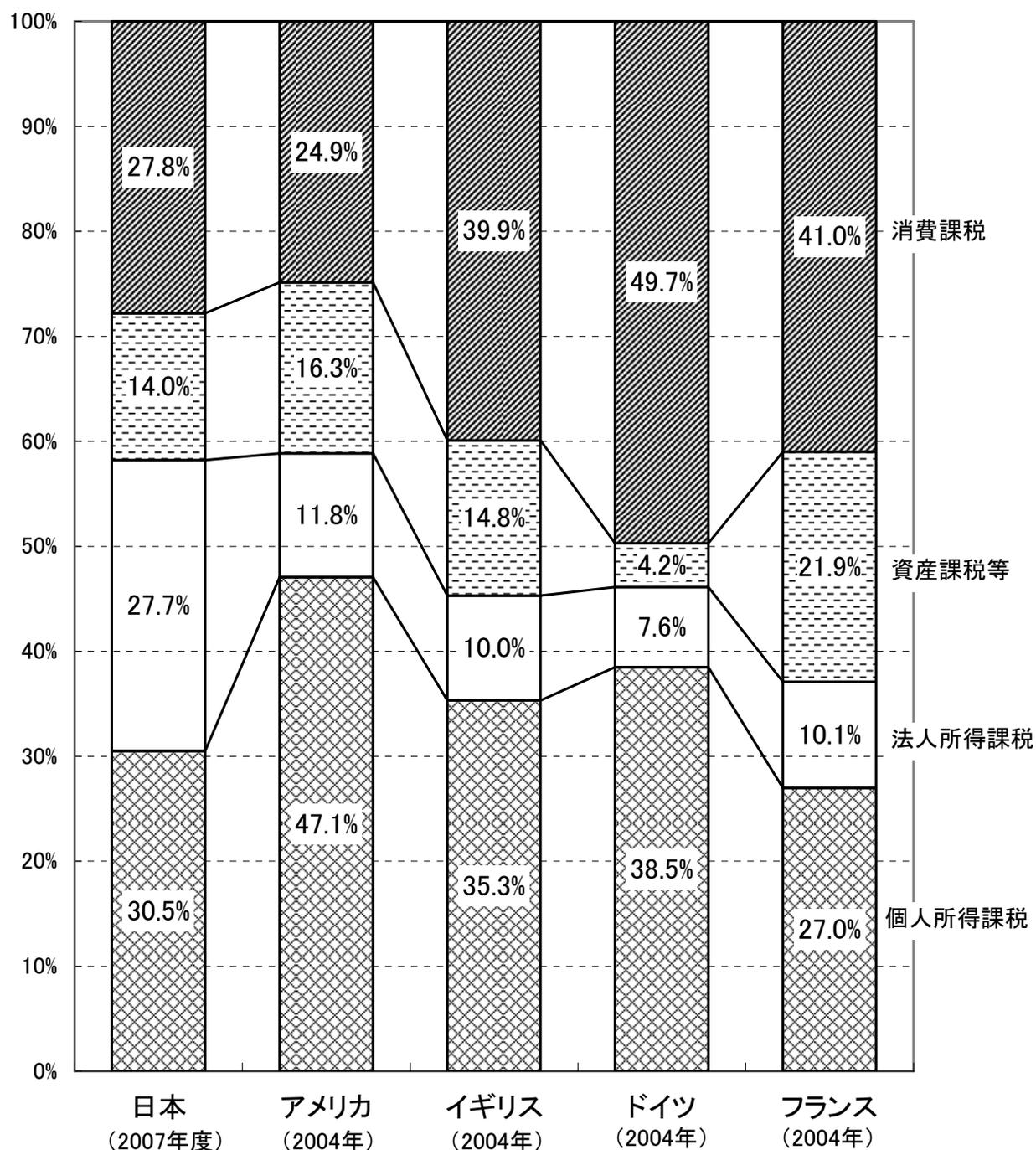


(注)

- ① 国家公務員は行政職(二)(守衛、用務員等)、地方公務員は技能労務職の給与で比較
- ② 各計数は、2005年4月1日現在。鳥取県及び山口県については比較可能なデータが不明なため掲載していない。
- ③ 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの合計の平均金額。

(出典) 財務省

1.1. 消費・資産・所得等の税収構成比の国際比較（国税+地方税）



(注)

日本は2007年度予算ベース、諸外国はOECD“Revenue Statistics 1965-2005”による。

(出典) 財務省

以上